

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 9 日現在

機関番号：32668

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380778

研究課題名(和文) 地域における子ども家庭支援実践モデルと支援効果測定の指標作成

研究課題名(英文) Creating an indicator of child and family support practice model and support effect measurement in the region

研究代表者

金子 恵美 (KANEKO, MEGUMI)

日本社会事業大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：70279587

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、多様な専門職からなる地域ネットワークを用いて支援を求めない子どもと家庭にアクセスし、ニーズを早期にキャッチして包括的な支援を届けることができる子ども家庭支援プログラムを開発し、効果測定の指標を作成することにある。

成果として、プログラムと指標を一体化した「介入型ソーシャルワークモデル」を開発した。多職種協働ネットワークによる重層的なアウトリーチによって、閉じられた家庭への介入に至る支援プログラムである。チェックシートによって実施状況を確認し、またアウトカムを「子ども」「家庭」「地域」の3つの側面から照射し、それぞれ4段階の変化を設定して、効果測定の指標とした。

研究成果の概要(英文)：The study aims to develop of family support program and to create of measurement for the effects of support for involuntary child and family in the community. The purpose of these frameworks access the child and the family using local network consisting of multidisciplinary team to provide comprehensive support in early term.

As a results of the study, I developed "The Practice Theory of Intervention Social Work". The theory uses multilayered outreach approach for the isolated family by multidisciplinary collaborating network. The study suggests to use original check-sheet in the term of assessment of support progress, and to evaluate from three perspectives; "child", "family", "community" in four steps of support.

研究分野：子ども家庭福祉

キーワード：介入型ソーシャルワークモデル 支援を求めない家庭 ネットワーク アウトリーチ 多職種協働

## 1. 研究開始当初の背景

新たな貧困が進む中で、地域には周囲との関係が閉ざされた家庭内で、複雑な課題を抱えて生活する人がいる。とりわけ、自ら権利を行使できない子どもの問題は深刻である。子どもの権利を守るために、2004年児童福祉法改正によって市町村の児童家庭相談の義務化・要保護児童対策地域協議会が法定化され、また2006年改正によって乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業が法定化された。だが、これらの対策は必ずしも効果をあげているわけではない。厚生労働省(2011)は「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について - 第7次報告」において「児童相談所及び市町村における児童虐待に関する相談対応件数は年々増加しているとともに、虐待による死亡事例は後を絶たない状況で、児童相談所や市町村ほか関係機関が関わっていたにもかかわらず死亡に至った事例も依然として少なくない。」と指摘している。

虐待予防の効果があがらない要因として、第一に、多領域に渡る支援を横断的・重層的に組み合わせるためのモデルが明確にされていないこと、第二に支援効果を測定する評価指標が無いことが挙げられる。

その結果、地域で孤立している家庭には、支援が届かず、閉じられた家庭内では、子どもの学力低下、発達・行動上の問題・教育権の剥奪という連鎖が生じ、放置された多次元の生活問題は累積して、重篤な児童虐待や引きこもり・非行につながっている。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、多様な専門職からなる地域ネットワークを用いて、支援を求めない子どもと家庭にアクセスし、ニーズを早期にキャッチして包括的な支援を届けることができる子ども家庭支援プログラムを開発し、その効果測定の指標を作成することにある。

## 3. 研究の方法

研究方法は、下記のとおりである。

- (1) 子ども・子育て支援プログラムと効果測定の指標を一体化した「介入型ソーシャルワークモデル」の開発
- (2) 子どもと家庭に介入できた7カ所の市町村を対象としたインタビュー調査。(分析結果について有識者と意見交換を行ない、介入型ソーシャルワークモ

デルを精査)

- (3) 2カ所の市町村で多職種による継続的な研修会を開催
- (4) 1000市町村(無作為抽出)を対象に質問紙調査を行い、介入型ソーシャルワークモデルの各要素について、実施の有無や効果を検証。

なお、倫理的配慮として、本研究はケース内容ではなく「ソーシャルワークの取り組み」について検討する、調査者及び回答者は、外部に個人情報を漏洩しない、内容をそのまま外部に漏らすことはなく、また個人や施設が特定されないことがないよう配慮する、という三点に留意し、日本社会事業大学社会事業研究所研究倫理審査委員会において倫理上の問題はないと承認された。

## 4. 研究成果

本研究の結果から、子ども・子育て支援プログラムと効果測定の指標を一体化した「介入型ソーシャルワークモデル」を開発した。

介入型ソーシャルワークモデルとは、地域基盤を整備し、多領域にわたる専門職や関係者からなるネットワークを形成し、それがチームとして協働して、戦略的なアウトリーチを行う。このためにソーシャルワーカーは個別ケースへのマネジメントにとどまらず、多領域にわたる専門職の調整と協働、資源の開拓やバックアップ、制度・基盤の整備等、多岐にわたる包括的なマネジメントを行う。困難を抱えた家庭への直接的な支援というミクロ、地域の再生というメゾ、排除から包摂へ向けた政策の転換というマクロまでを含むジェネラリスト・ソーシャルワークであり、相互に深い関連性を持って機能する。

その具体的なプロセスは、「図1 介入型ソーシャルワークモデルの構成要素」に示すとおりである。

### (1) 介入型ソーシャルワークモデル

介入型ソーシャルワークモデルは4つのプロセスから成る。「基盤整備」は制度・施策の拡充で有り、支援の前提条件となる。このシステムを活用して「支援方法」という具体的なソーシャルワークの取り組みを行い、これによって「支援の実施」において見守りから介入へと展開する。「アウトカム」において、支援の効果測定を行う。

介入型ソーシャルワークモデルの特徴は、

地域における支援が見守りにとどまらず、家庭の同意の下に介入することで、子どもと家庭の変容を図るところにある。社会から疎外されてきた子どもと家庭が持つ不信・敵意や、こだわり、自己評価の低さを理解し、寄り添い、親子自身が表現することを「尊重・応援」し、エンパワメントする。自己信頼から、社会への関心や支援への求めが芽生えていることを見逃さずにキャッチし、認めたり、励ましたり、勇気づける。経済的安定・居住環境・子育て支援・家事支援・関係調整・健康など、生活問題を直視することを促し、これについて共に考え、働くことを通して、親子自身が問題を解決していくことを支援し、「生活の基盤づくり」を行う。生活課題がある家庭への支援では、親に目が向きがちだが、「子どもの自立支援」のために、子どもに直接的な働きかけを行うことは、子どもの well-being を守る上で重要であり、家庭の変容を図る上でも有効である。信頼関係づくりから始まり、安心できる居場所づくり、子どもの自己肯定感を高める対応、ニーズに応じて子どもの自立支援プログラムや心理的ケア、医療を確保する。子どものポジティブな希望や意見表明を敏感にキャッチしてすくいあげ、そこから「合意形成」を図る。法的強制力をもたない地域での支援では、とりわけ説明・提案は重要である。親子と経過を共有し、納得・合意を得た上で、ライフステージに応じた体制を創りあげていく。リスクの高い家庭は揺れ動きが激しいことから、「将来までを見通した対応」を検討・準備しておく。具体的にはエビデンスを蓄積することであり、チームとしてアプローチすることである。一方で、児童相談所と早い時期から連携することで、家庭と対峙する役割を児童相談所が戦略的に担い、地域は家庭に寄り添うことができる。児童相談所との協働によって、法的根拠をもたない地域での支援においても、子どもと親自身を守るために必要な枠組みや法制度を、あてはめることができる。

さらに、評価を行い「アウトカム」を明らかにする。

このような介入型ソーシャルワークモデルの中軸に位置するものは、ケースマネジメントであり、「基盤整備」から「アウトカム」までをつなぐ。それは第一のプロセスにおいて、行政と協働して地域基盤を整備する。ここで整備した地域システムを前提

条件として、支援に際しては、中核となって環境に働きかける。介入のプロセスを通して、子どもと親もパートナーとしてネットワークに組み込み、社会参加と協働を進める。同時に支援者の側に対しても、当事者主体のネットワークを通して、地域社会への意識・位置付けの変容を図り、共に働く認識・専門性・協働性を培う。

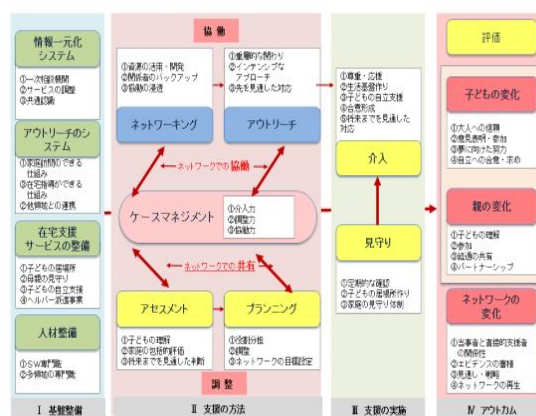


図1 介入型ソーシャルワークモデル

## (2) 効果測定の指標

介入型ソーシャルワークモデルの構成要素を分析し、チェックシートを作成した。これによって、かていや支援の状況を関係者間で確認できるようにした。

また、アウトカムを「子ども」「家庭」「地域」の3つの側面から照射し、それぞれ4段階の変化を設定して、効果測定の指標とした(「表1 評価の指標 変化の4つのレベル」参照)。

当事者である子どもと家族の変化は、「他者への関心」「意見表明」「家庭内の変化」「当事者主体のネットワーク」と変化していく。本研究の結果から明らかになった興味深いことは、支援は当事者への一方的な働きかけではないということである。当事者の変化と相互に作用し、支援者側も、「アプローチ」「伴走による問題解決」「協働」「ネットワークの再生」と、変化する。

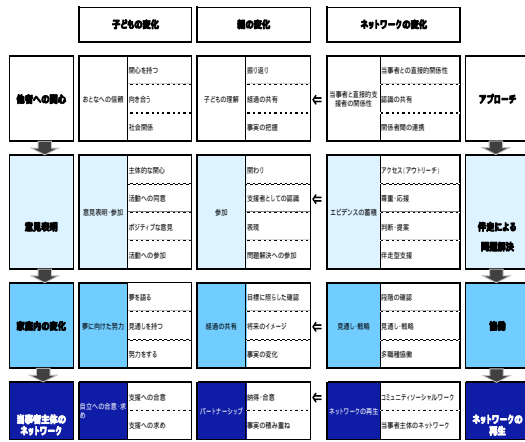


図2 評価の指標(変化の4つのレベル)

### (3) 当事者主体のネットワーク

当事者主体のネットワークがいかに形成されるか、それがどのように機能することで、子どもと親と地域の三者が変化するのか、というメカニズムについて、事例をエコマップで整理することによって実証した(「図3 介入前後のエコマップ」参照)。

図3に示したエコマップをみると、介入前の家庭は、家族のみで閉じられ、社会から遮断され、一切のつながりが無い。しかし、介入後、家庭は次々と紐帯で包まれていき、その中心に子どもと母は位置している。紐帯の矢印は、関係者から家庭に向けられ、多彩な場所から子どもと母親への入受数が増えており、戦略的な介入が行われた形跡が、認められる。

ここで重要な点は、第一に、2本の紐帯であるからこそアウトリーチが可能となったことである。単独の機関だけでは家庭に入ることはできない。困りごとに直接相談に応じる専門職と、あらゆる困りごとに耳を傾けるマネジメントという2つの紐帯があったことが意味を持つ。第二に、同行訪問によって、多様な関係者が直接的に子どもと家庭とつながる。当事者の親子(ego)と直接的につながる関係のみによって成立するエゴセントリックネットワーク(安田 2001: 112)は、繰り返される同行訪問によって、紐帯が増えていく。このことは、家庭の理解者、家庭と直接的につながる関係者が増えることであり、認識や戦略の共有と同時に、家庭の揺れ動きに対応できる強く柔軟なネットワークとなる。支援を求めない子どもと家庭への対応では、関係が作りやすく、切れやすい。どこかの紐帯が切れても、他につながっている紐帯があれば、支援は継続する。

介入前 社会との関係がなく、孤立

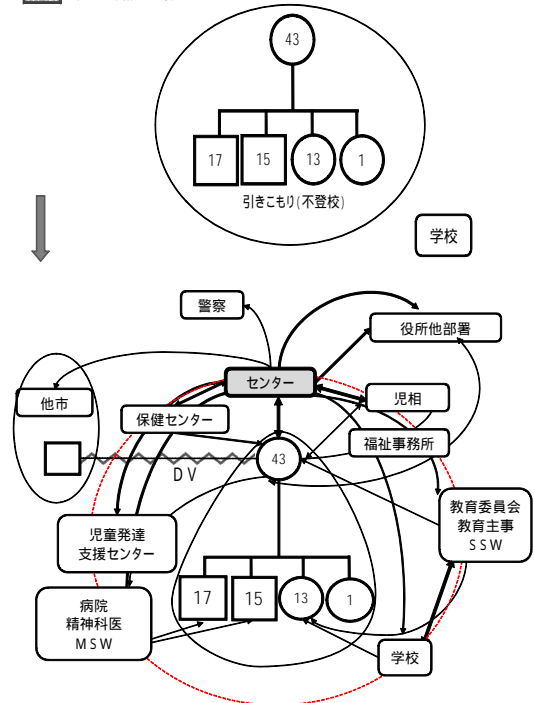


図3 介入前後のエコマップ

### (4) 地域の実態と今後の課題

介入型ソーシャルワークモデルの実施の有無と効果を市町村に尋ねた質問紙調査結果から(送付先 1000、回答数 195)、以下の実態が浮かび上がり、地域における課題が明確となった。

第一に、地域の基盤整備が不十分である。地域における支援が強調されているが、その基盤となるシステム・サービス・人材配置が進んでいないことが、課題である。また支援の方法をみると、子どもや家庭の実態把握を行い、虐待かどうかの判断を行うことが中心となっている。当事者と子どもの所属の関係に配慮した支援は多いが、アウトリーチは少ない。関係者間の連携では、状況や今後の見通しの共有が中心である。すなわち支援は、見守りが主であり、介入は少ない。支援が必要との認識はあっても、閉じられた家庭に実際に介入することの困難が浮かび上がってきた。アウトカムをみると、関係者間での支援の段階確認はみられるが、支援による効果の充足度は全般的に低い。

### (5) 結論

介入型ソーシャルワークモデルにおけるケースマネジメントの特性は、下記の2点にある。第一に、ジェネラリスト・ソーシャル

ワーク（佐藤 2001）の枠組みに利用者指向型のケースマネジメントの手法を取り入れ、個別ケースにとどまらず、地域の多次元の活動をマネジメントする。第二に、当事者を主体とするネットワークの再生である。介入型ソーシャルワークモデルは、介入することによって、子どもと家庭が社会との関わりに同意すること、そこでの交互作用が子どもと家庭とネットワークの三者を変えることを明らかにした。すなわち、地域における介入とは、継続的な関係や在宅支援サービスを用いて人と環境とのインターフェイスに働きかけ、子どもと親とネットワークの交互作用を創出し、三者の変容を促すものである。

地域で子どもと家庭に介入するためには、個人の力量というミクロにとどまらず、メゾ・マクロとの連動が不可欠である。しかし地域におけるこのような介入については、子ども家庭福祉制度・行政において明確な位置づけがなされていないことが多く、区市町村の児童家庭相談・要保護児童対策地域協議会の組織は全体的に脆弱であり、現状は十分に機能しているとはいいがたい。また法的権限による介入に比べて、地域における介入に関する体系的な研究は少ない。このような状況下において、介入型ソーシャルワークモデルを開発・提示することは、介入に関する論議を活性化し、取り組みの進展が期待できる。

さらに実践現場での継続的な研修の実施によって、地域の力を醸成し、ネットワークが強くなることで、地域における支援が見守りから介入に転換することが期待できる。

#### 引用文献

厚生労働省、子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について - 第7次報告、2011

佐藤豊道、ジェネラリスト・ソーシャルワーク研究 人間：環境：時間：空間の交互作用、川島書店、2001、365

安田雪、実践ネットワーク分析、新曜社、2001、112

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3件)

- 金子恵美、支援を求めない子どもと家庭への介入型ソーシャルワークモデルの開発、東洋大学大学院紀要 50、査読有り、2014、177-194

- 金子恵美、子ども家庭支援ネットワークとアウトリーチ、精神療法 Vol40 2、金剛出版、70-72

- 金子恵美、地域における介入型ソーシャルワークモデルの開発 - 東京都の子ども家庭支援センターの実践をふまえて -、東洋大学福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻博士後期課程、博士論文、2015

〔学会発表〕(計 1件)

- 金子恵美(2013)「地域における支援を求めない子どもと家庭への介入 - 東京都子ども家庭支援センターの取り組み -」日本社会福祉学会、第61回秋季大会

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

金子恵美 (KANEKO, MEGUMI)

日本社会事業大学 社会福祉学部教授

研究者番号：70279587